

市議会だより

おおだ

No. 45

2016(平成28)年10月20日発行



「ミニ水田」で稲刈りをする大森さくら保育園の園児と保護者(石見銀山大森郵便局前)

9月定例会 9月5日~29日

- 定住、国民健康保険料など10人が市政を問う… 8
- 新委員会! 持続可能なまちづくりの充実を目指す
“地域活性化調査検討特別委員会” …… 14
- 市民の声を市政に! 議会報告会開催 …… 15

編集・発行 大田市議会
〒694-0064 島根県大田市大田町大田口1111 TEL:0854-82-1600 FAX:0854-82-9927
<http://www.city.onoda.lg.jp/> E-mail: o-gika@jimmu@iwamigin.jp

り可決・認定

9月定例議会は、一般会計、特別会計の平成28年度補正予算(案)のほか、条例の一部改正、一般案件、議員提出案件を慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。

また、平成27年度の決算(一般会計、特別会計、企業会計)については、決算特別委員会を設置し審査を行い、全件認定しました。

災箇所の災害復旧に重点配分



肉用牛振興対策事業

523万円



公共住宅修繕事業
(市営高禅寺住宅改修)

1,071万円

人事案件

2件とも同意

▼教育委員会委員の任命につき
同意を求めました

現委員である仲野義文氏(鳥井町)の任期が本年11月28日満了のため、同氏を再任することについて同意を求めたもので、任期は4年です。

▼公平委員会委員の選任につき
同意を求めました

現委員である三島賢三氏(三瓶町)の任期が本年11月29日満了のため、同氏を再任することについて同意を求めたもので、任期は4年です。

議員提出議案

▼次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書【修正可決】

▼奨学金制度の充実等を求める意見書

【継続審査・総務教育委員会付託】

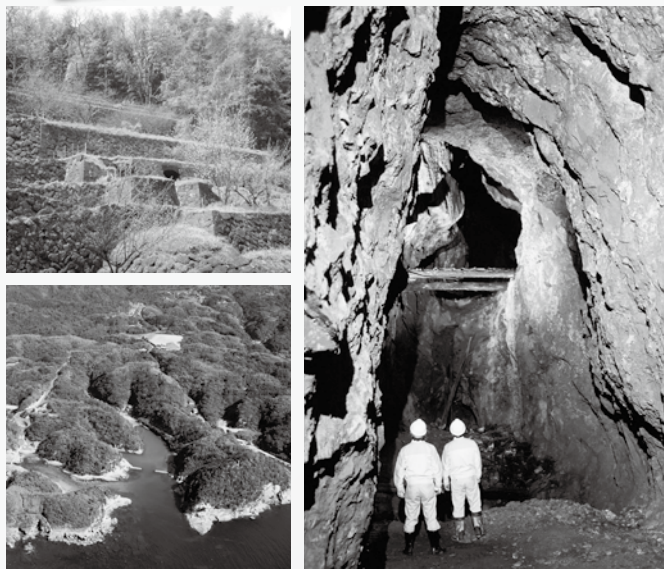
9月定例会市議会

平成28年9月5日(月)～9月29日(木)

平成28年度補正予算案・平成27年度決算など原案どお

平成28年7月豪雨災害による被

主な補正内容



石見銀山遺跡世界遺産登録
10周年事業
3,000万円



平成28年7月豪雨災害復旧事業
6億460万円

その他の内容	補正額
まちづくりセンター修繕事業(井田・馬路・川合・久利まちづくりセンターの修繕)	114万円
新規就農者総合対策事業(半農半X実践者の定住定着助成金)	120万円
予防接種事業(B型肝炎を追加)	357万円
高校の魅力化推進事業(市内県立高校情報発信事業費補助)	100万円
大田市立図書館整備事業(仁摩図書館施設の修繕)	224万円

全会計決算認定する

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	251億8,601万円	247億5,114万円
特別会計	140億2,123万円	139億5,993万円

●一般・特別会計決算審査特別委員会

◎委員長 ○副委員長

◎有光 孝次 ○清水 勝
 福田佳代子 塩谷 裕志
 小林 太 石田 洋治
 三浦 靖 森山 明弘
 胡摩田弘孝



有光 孝次 委員長

平成27年度一般会計及び特別会計決算認定審査を行った。市税ほかの収入状況、事業の執行状況、主要施策の成果、提出資料の説明を受け、質疑応答を行った。主な質疑、意見については、以下のとおり。

◎歳入

①固定資産税、都市計画税

問 前年比で収納率が下がっている。原因と対応はどのように、また、倒産の場合の減免規定はあるのか？

答 下がった原因は大型倒産の影響であり、関係者から相談があれば分納等収入の範囲内、収められる範囲内での対応を窓口で行っている。

また、倒産を前提とした減免規定は特にない。

②利用料、使用料

問 まちづくりセンターの使用料が各センターで大きく異なるので実態を精査の上適正な徴収を指導すべきではないか？

答 センター使用料は商行為や葬儀での使用といった際に発生するので、地区ごとの特性がある。

③未収金対策

問 使用料、保育料等の未収金については、行政全体としての対応が必要であると思う、特に保育料は現場と連携し、全力を挙げて取り組んでほしい。

答 公立保育園では、園長から保護者に納入の呼びかけを実施しているが、私立保育園については、法的な課題もあり、そこまで出来ていない。

◎歳出

①どがなかな大田ふるさと寄付金促進事業

問 人気商品は、データを明らかにすべきである。使い道についても寄付者に伝えることが必要。また、お礼の品代が50%に当たるのは少し高いのではないか？

答 人気商品は季節によって変化する。寄付の使い道についても定期的にHP等で提示したい。27年度からお礼の品代を高くしたところ寄付金が増えている。



▲ふるさと納税のお礼の品(一例～のどぐるー一夜干)

②橋梁長寿命化事業

問 市内674橋の内、修繕を要する段階のものはどれだけあるか。

答 レベル1～4の内、レベル3の5年間の内に改修が必要な橋梁が24橋ある。

補助率の高い補助制度がある。全体の橋梁を5年間で点検し、5年間で直していくような取り組みになる。

主な指摘事項

①がん検診事業の検診率の向上に向け、市民の対象者に対して積極的な啓発活動をもっと考えていただきたい。

②商店街まちづくり事業助成事業について、担当課だけの縦割りでなく、横の連携をもつて、あらゆる視点、多面的な形で精査する中でよりよい事業、地域にするという意識を持つよう全庁的に取り組んで頂きたい。

③一日も早い公共下水道の普及に取り組み、接続率向上にも一層取り組んで頂きたい。

④市単独の子ども医療費助成による国の負担金の減額約1,000万円については、市長会等を通じて、国の統一の実施による、減額措置の解消を求めて成果をあげるようお願いする。

平成27年度決算審査

公営企業会計決算

●公営企業決算審査特別委員会

◎委員長 ○副委員長

◎河村 賢治 ○森山 幸太
石橋 秀利 ○月森 和弘
大西 修 ○松葉 昌修
松村 信之 ○小川 和也

水道会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
上水道事業	9億1,109万円	8億5,121万円	2億8,849万円	7億139万円
簡易水道事業	7,166万円	8,094万円	2,119万円	3,730万円
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
病院事業	42億5,073万円	45億7,136万円	6億2,376万円	7億4,420万円



河村 賢治 委員長

平成27年度大田市水道事業会計利益の処分及び決算認定について、平成27年度大田市病院事業決算認定について審査した。その結果と経緯、主な意見について報告する。

◎水道事業会計

問 民間委託の金額と効果の説明を求め、また、適正な職員配置による人件費の削減、業務の民間委託の推進など、引き続き経常経費の削減を図ると決算書に書かれているが、今は適正でないところか。

答 正規職員のみでは7人と宿直員合わせて、5800万円かかっていたのが、平成27年では、正規職員と民間委託費を合わせて4100万円になっている。結果1700万円の効果である。

問 5000万円の滞納金がある。平成11年度からずっと載っているが努力されているのか。不能欠損扱いとか、集金業務はどのように行われているのか。

答 分納の約束をした人から、古いものも含めていくらか集金が行われている。

集金業務は、通常、業務係が行い、適切に行っている。不能欠損の約束をしていたが、今回間に合わなかった。古いものは死亡など、整理が行っていないものがあるので、大きな金額が残っている。来年度には示していきたい。

問 江の川用水、三瓶浄水の原価について

答 トン当たり、江の川用水は、70円。三瓶浄水は270円。大きな差がある。要因は江の川系は昭和60年4月に始まり、平成27年で借金がなくなつた。三瓶系は平成12年4月からまだ減価償却が多い。しかし、江の川系の9つの配水池は加味していない。今後、更新工事もあり得るため、三瓶系を増やし、江の川水系の申し込みを減らせば全体金額の減少にもなると思う。

主な指摘事項

- ①一般会計からの繰り入れは少なくするよう努力してほしい。
- ②安定供給に向け新たに水道ビジョンを考へるべき。

◎病院事業会計

6月より回復期リハビリテーション病棟を開設し、28年2月からは28床を31床に増やし、病院機能転換を行ったことで、入院収益は年間患者数が減少したものの、2013万円の増収となった。開設3年目の訪問看護も順調に患者数が伸びた。外来についても、抗がん剤など、化学療法の増加により単

価が上昇し7100万円程度の増収であった。合わせて1億2200万円の増収となった。

一方で、医療費用が増加した。これは新病院開設に向けた、体制整備を進めており、給与費が増加したものである。

問 ベッド廃棄に伴う収入9495万円はなにか。

答 修理不能のベッドが19台あった。処分費より金属リサイクルの金額が上回った。

問 看護職員就学資金貸付金、今年度5人の看護師さんが新たに採用されている。看護師数の過不足状態はどうなのか。

答 看護師数には少し余剰が見られる。夜勤ができない看護師がいるのでカバーしており、ちよつどいい状態だと思つた。

問 未収金の状況において、集金の状況、また古いものもあり、成果が上がっていないようだが。

答 2、3名の職員で、まずは電話をし、訪問も行っている。督促状も出している。これからも努力し古いものも回収したいという気持ちでいく。

主な指摘事項

新病院開設に向け、期待をしているので、引き続きよろしくお願ひ。

反対・賛成討論

〔平成27年度一般会計及び特別会計決算認定議案〕

定例会の最終日の表決に先立って行われた反対・賛成の意思表明である討論の要旨は次のとおりです。

〔反対討論〕



福田佳代子 議員

- 歳入**
- ①法人税減税で、国の税制改正によるものだが、企業の減税をしても賃上げにつながらず、消費も伸びなかった。大企業の内部留保を増やすだけではある。
 - ②差し押さえは滞納者の話をよく聞いて、できるだけ実施すべきではないと考える。分納などの対策はとられているが、給与13件、預貯金2件が差し押さえとなった。

歳出

- ①福祉ネットワークにし販売拡大員設置事業が平成27年度で廃止となった。障がい者に温かい市政を願う。
- ②次期可燃ゴミ処理について、邑智郡総合事務組合との広域処理になっ

〔賛成討論〕



小林 太 議員

た。毎年多額の処理費、運搬費、中間処理費となっている。大田市が出したゴミは自治体で単独処理すべきである。

- ③個人番号カード交付関連事業で、国が決めた制度だが国民にとつてのメリットはない。
 - ④大田の輝き発信事業で、海外よりも県内国内の来訪者を増やすことにまず力を入れてもらいたい。
 - ⑤うちちゃんバスの運行で、費用対効果を考え再検討すべきである。
- 特別会計の国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業では、加入者の所得からみて保険料がいくらも高く暮らしを圧迫し、病院に行くことを控える状況がある。一般会計からの繰り入れや基金の取り崩しなど対策をとるべきだと考える。

最後に住みよいまち、住みたいまちを実現していただきたいと思いい反対討論とする。

歳入

- ①市税全体では1.7%減少したが、市民税の収納ではコンビニ収納、夜間窓口の開設など様々な対策と努力が講じられ0.1%の増加となっている。
- ②子ども・子育て支援法の施行による保育所使用料の増加、ふるさと寄付金の増加などにより自主財源比率が26%と上昇している。
- ③使用料、分担金及び負担金等の収入未済額であるが下水道事業、生活排水処理及び農業集落排水事業において減少となっている。
- ④国民健康保険、後期高齢者介護保険の徴収率が前年から増となっている。

歳出

- ①地域交通対策事業は、生活バス路線の確保と共に空白地域の解消などの可能性を探る新たな手法、計画の策定などが行われ市民にとって重要な事業となっている。
- ②子ども・若者支援体制等整備事業は近年増加傾向にあるひきこもり

若者対策としての居場所作りである。
③がん検診推進事業及びがん検診事業は前年より受診者数が増加し早期発見につながる事業となっている。

- ④有害鳥獣(イノシシ等)被害対策事業では近年被害が多様化している現状の中、有効な対策を引き続き期待する。
- ⑤「読み調べ学ぶ力」を上げる「学校図書館」事業においては学校図書館司書、支援員の配置など生徒にとって「本を読む」事の大切さを確保する事業となっている。小学校耐震補強・改修事業では耐震性能が向上したことに

より、学校施設の安全確保につながった。
特別会計では保険事業費の特定保健診査等事業で、その受診率が上昇しており生活習慣病などの予防に寄与している。

市民への還元と大田市の活性化、教育・福祉などバランスの取れた決算状況であると思われ、賛成討論とする。



▲学校図書館での授業風景

いっぱん質問



▲久利町で開催されたUターンの方と地元の人たちの交流会

市政に対する一般質問は、9月8日、9日に行われ、10人の議員が執行部の考えをたどりました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会で選定し、1人1議題としています。内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)でも閲覧できます。

温泉津・仁摩支所の統廃合に反対する

現状維持も含め、
全ての選択肢について検討する



林 茂樹 議員

より簡素で効率的な行政組織を目指し、機構改革を進めた。また、行政改革において、協働によるまちづくりは大きな柱である。それに向けて平成21年度からは、市内27か所にまちづくりセンターを設置し、新しいまちづくり体制とした。

質問 温泉津、仁摩支所のあり方については、3月議会の市長施政方針の中で、行財政改革の一環として市町合併後10年を経過する中で、年内を目途にその方向性について明らかにするという方針が述べられた。

一市二町はいろいろあって合併した。昨年、地域審議会は閉会となったが、合併して良かったというまちづくりを進めてもらいたい。その意味では支所の統廃合は時期尚早である。

答弁

合併以来、多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため限られた財源と人員の中、

以来7年が経過し、今や市民から「まちセン」の呼称で親しまれ定着した。こうした中で、支所については、その機能や役割も徐々に変化してきており、段階的に本所へ業務を集約した。人口減少や行財政を取り巻く厳しい中、一層の行政組織の効率化、コンパクト化が求められており、縮小、統合、廃止について検討を進める必要がある。今後、地域住民の意見を十分に聞き検討したい。



▲仁摩支所

定住対策の現状と課題を問う

居住物件や求職のニーズが 合わないことが課題である



森山 明弘 議員

質問 大田市の定住対策の現状と課題について、次のとおり伺う。

- ①空き家バンク制度の登録物件で移住希望者の希望に合わない物件の主な特徴。
- ②産業振興部に設置されている「無料職業紹介所」での就業サービス提供状況。
- ③実際に移住された方々の満足度や不安に感じておられることをどう把握しているか。

答弁 ①登録物件は所有者の意向もあり、ほとんどが売買物件となっている。しかし、移住者は賃貸物件を希望されることが多く、結果、

契約につながらない場合がある。

②誘致企業を始めとした市内の事業所及び担い手農家等の求人活動を応援するとともに、U・I・ターン者への市内就職を促し、地域密着型の就労・定住支援を図ることを目的に実施している。しかし、平成25年からの3カ年はともに、求人と求職のニーズがマッチングせず、無料職業紹介所を通じて就業という結果にはつながっていない。

③移住後においては、定住推進員が、定期的に訪問し各種相談に当たるなど個別に支援を継続している。

念願の田舎暮らしができ満足されている方が多い一方、思っていたより地域行事が多く忙しい等、いくつかの意見も伺っている。



▲登録されている空き家(高山ブロック)

ひきこもり対策はどうなっているのか

伴奏型の支援を行うことが重要 であると認識している



福田 佳代子 議員

質問 ひきこもりは、年齢による違いはなく、6ヶ月以上自宅にひきこもって、社会参加をしない状態が持続することである。

かつては、不登校からのひきこもりが多かったが、今は30代、40代からひきこもる人が増えている。職場の人間関係などがきっかけになっている。2014年、県の実態調査で大田市の実態はどうだったのか。また、子ども、大人のひきこもり対策はどうなっているか。つなげるだけでなく、寄り添うことが大切であるが、見解を伺う。

答弁

県の調査では、全体で1040人であり、このうち40歳未満の方が453名となっている。大田市内のひきこもり状態の方の人数は、約90名、そのうち40歳未満の方が半数を占めている。ひきこもりの具体的な対策としては、子ども・若者支援体制等整備事業で、15歳から39歳までを支援する3つの事業がある。

一つは、青少年の居場所事業であり、NPOの施設で支援員を配置し、社会体験を提供する。二つは、就労支援事業3つは、相談事業である。県の補助事業を活用し始めたが、平成27年からは、市の単独事業として取り組んでいる。

支援は、専門機関につなげるだけでなく、一人ひとりに寄り添いながら、自立まで関わり続ける、いわゆる伴奏型の支援を行うことが重要であると認識している。



▶青少年交流の場(大田町雪見にある「ほっこりスペースゆきみーる」)

農地取得に係る下限面積

来年度、面積緩和を検討する



河村 賢治 議員

結果の発表があり、農地の状況変化を検討し、7月の第19回農業委員会総会で見直しを実施した。井田地域認定基準の40a未満の農家数が、地域全体の4割以上を維持しているの
で、見直しをしなかった。

来年度このたびの意見を参考に、設定地域、区域を見直すあるいは、新規就農者を促進する対策などを勘案しながら面積緩和の方針を検討する。

質問 ①農地を取得するときの要件、下限面積は、見直しがされているが、温泉津町井田地域は40aのまま見直しが無い。

地域では中山間地直接支払い制度や多面的機能支払い制度を利用し、一生懸命農地を守り、耕作放棄地の解消に努力している。見直しはならないものか伺う。

②また、Uターンの空き家付き農地の下限面積緩和についても、その内容を伺う。

答弁

①農地取得に際しては、農地法に基づき許可が必要。その条件に下限面積要件がある。本年度5年に一度の農林業センサスの

②定住促進の観点から、空き家バンクに登録されたその家に付属した農地のみに限定して下限面積を1aまで引き下げた。要件としては、遊休農地であること。周辺農地に支障を生じないこと。これにより家庭菜園程度の農業ができること考える。



▲山合いの田んぼ

公共施設の適正化に努めるべきだ

2年かけて公共施設適正化計画を練る



清水 勝 議員

答弁 公共施設の維持には、多額の財政負担を伴うことから、公共施設適正化計画を2年かけて策定する。公の施設は、市民福祉の向上に供すると地方自治法は規定していることは十分に認識している
ので、住民説明会等で丁寧な説明をし、理解が得られるよう鋭意努力する。

質問 新市(市町)合併後11年を迎えるが、毎年約500名の人口減で、現在3万6千300名と、減少社会の到来は際立っている。公共サービス水準の維持、人口動態の把握、行政の「公の施設」設置責務を勘案し、施設の適正化(削減)に努めるべきである。公共施設は住民福祉を増進する目的で設けたことから、関係する住民の合意形成を図るべきである。

また、遊休施設の解体、跡地や空地の有償化問題、使用料の見直しをいわれているが、条例に添った公平性を備えた受益者負担になっ
ているのか精査を求めらる。

また、公共施設の存廃は条例改正が伴うことから、議会の同意が必要である。なお、施設解体後の跡地の利活用は、原則売却、あるいは定期借地を検討している。
個別の施設が今後公共で使用予定がない場合は、民間へ売却あるいは有償貸出を検討している。
施設の使用料は、徴収の公平性の観点からも、実態を調査し不均衡にならないよう精査したい。



国民健康保険料の引き下げを求める

医療費の動向を見ながら、
保険料増にならないよう努めたい



大西 修 議員

を生活保護法による基準生活費の1.2倍額以下」に拡大している。保険料の減免は、国保だより等で、今後減免制度の周知を図る。

徴収猶予は、①資産について災害、盗難にあった場合②事業の廃止、休止の場合③事業で、甚大な損害を受けた場合④これらと同等の理由がある場合に、3ヶ月以内の期限で徴収を猶予するものである。しかし、実務上は納税者の経済状況を詳しく聞き、分納誓約書をもらうことで、3ヶ月を超える期間でも分納してもらっている。国からの財政支援分は3842万円で、医療費の動向を見ながら保険料の増にならないよう努めたい。

質問

国民健康保険事業は、平成30年度から都道府県へと移行される。

大田市の平成29年度予算は、市独自の国保運営による最後の予算になる。是非、保険料を引き下げしてほしい。

答弁

そこで、保険料引き下げのための一般会計からの法定外繰入れや、市独自の申請減免の拡充、徴収猶予など、国からの保険者支援の用途などの責務について伺う。

法定外繰入れは、保健事業や国保財政健全化対策事業以外おこなっていない。一部負担金の減免は、平成25年度から「収入



市内病院の受付風景

市政に関心を持ち、積極的に 参画する手法の一つを提案する

市民参加の効果的な手法を検討していく



三浦 靖 議員

なければならぬことが多々あると思っている。市民の皆さんに、市政に対して関心を持っていただく、あるいは参加していただくことで協働のまちづくりというものが前進していくことになる。提案いただきました子ども・女性・若者による模擬議会の開催も含めて、どういったやり方が効果的なのかということ、これをしっかりと検討していく。

質問

「参画と協働によるまちづくり」とは、若い方も若きも、男性も女性も全ての市民が常日頃から市政に関心を持ち、積極的に参画し、誇りの持てる「ふるさと大田」の発展に向け、地域課題を共に手を携えながら克服していくことではないかと考える。そこで、市政参画を促す機会の1つとして、子ども・女性・若者による模擬議会の開催を提案する。

答弁

市民参画のあり方や審議会運営のあり方、あるいは市民の皆さんからの意見をいただくその手法など、今後、見直しをしていか

▼平成16年1月に開催された初めての女性模擬議会(旧大田市)



明るく賑わうまちに向けての ライトアップを

目的と必要性を明確にしたうえで 手法を考えていく



森山 幸太 議員

質問 本市には、様々な市街地のランドマークとなる建物があり、中心部には三瓶川が流れており、11の橋梁が架かり沿線には桜・サルスベリが植栽されている。明るく賑わう大田市に向けて、市街地のランドマークとなる建物や中心部にある桜並木をライトアップしてはどうかと考えるが、所見を伺う。

答弁 ライトアップは、称賛される反面、省エネの観点や生活環境、動植物など自然環境への影響等、光害の問題が内在し、これに対する配慮も必要となる。市街地のライトアップの実施においては、

目的と必要性を明確にしたうえで手法を考え、光害の課題も含め地域住民や関係者、団体等の賛同を得て実施する必要がある。三瓶川沿いの桜並木については、まちづくり団体の「長久まちづくりクラブ」が今年度、コミュニティ助成事業により照明機器を導入し、ライトアップの取り組みを進めている。

市としてこのような主体的な取り組みを他団体に働きかけ、明るく賑わうまちを目指していく。

▼大田町山崎橋



起業・創業の支援策は

手法等、関係機関と協議する



小林 太 議員

質問 ①起業・創業の市民機運を向上させる促進策としての事例発表会、大田市独自のビジネスコンテスト、ビジネスプラン策定セミナー開催について。
②通常の支援策として空き店舗活用での改装費等の支援策はあるが他はどうか。
③起業・創業後の支援策について。以上3点について問う。

答弁 ①起業・創業促進策であるが、ヘルスツーリズム事業での「経営人材育成セミナー」、大田商工会議所での「おおだ創業塾」の開催が計画されている。これらは大田産業支援センターと連携して取り組

み、その開催状況や意見を踏まえビジネスコンテスト、事例発表会、セミナー等、機運醸成に効果的な手法とその実施について関係機関と協議したい。
②ふるさと大田創業支援事業があるが、大田商工会議所、銀の道商工会の経営指導員が起業・創業の計画づくりの支援をしており、大田産業振興アドバイザー、支援機関からのアドバイザーによる指導、助言も行っている。
③大田産業支援センター、大田市、島根県、商工団体等一体となって創業後のフォローアップ支援をしていく。



▲大森で開催されたヘルスツーリズム

改正発達障害者支援法の改正点は

切れ目のない、きめ細かな支援に努める



石田 洋治 議員

質問 自閉症やアスペルガー症候群などの人を支える改正発達障害者支援法が本年5月成立した。主な改正点は、日常生活を送るうえで妨げとなる社会的障壁の除去、乳幼児期から高齢期まで、切れ目のない支援や共生社会の実現である。以下3点について今後の取り組みについて伺う。

- ① 保護者への情報提供、助言。
- ② 障がいの状態、生活の実態に応じた支援。
- ③ 個別の教育支援計画、指導計画の作成。

答弁 ① 保育園での集団生活において、子どもがどこに問題を抱え、悩んでいるのか、注意深く見守ることが大切であり、気になる子どもも保護者の理解と協力を頂くためにも、積極的に保護者への情報提供と助言に努める。

② 「自立支援協議会」を中心として、関係機関等と連携を密にしなが、障がい者のニーズや障がい者が抱える課題について、情報交換、情報共有し、福祉サービスの向上を目指していく。また、障がい者が、地域で社会参加や生活ができるよう、切れ目のない、きめ細かな支援に努める。

③ 3年前に設置したすべての障がいのある子どもについて相談と支援を行う相談支援チームを昨年度更に機能強化したところであり、このチームの運用を継続、発展させていきたいと考えている。



9月19日、上嶋恵氏（子どもの教育研究所所長）を迎えての発達障がい講演会

全員協議会の議題

議案の審査または議会の運営に関し協議・調整をおこないます

9月5日

- ・ 石見ワイナリー(株)によるワイン醸造用施設等の整備の進捗状況等について

9月12日

- ・ 大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証について

- ・ 住民主体の高齢者の通いの場づくりについて

9月29日

- ・ 大田市総合計画の検証結果について

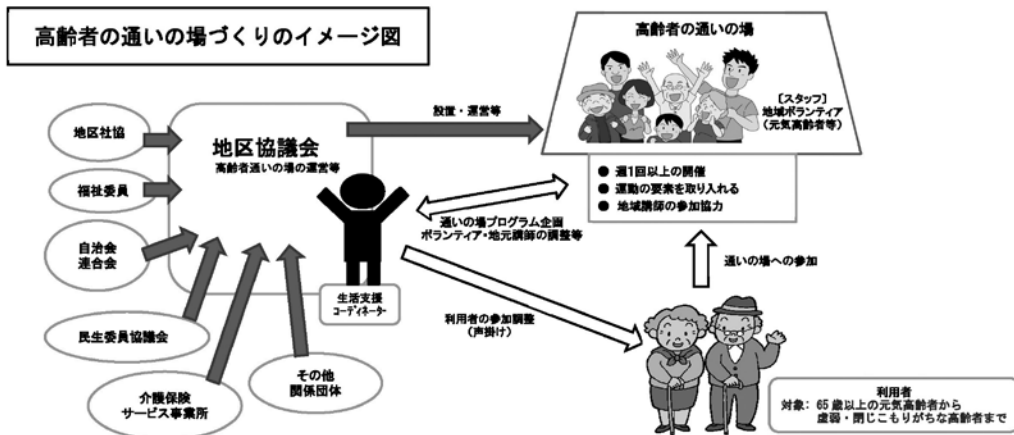
- ・ 出雲エネルギーセンター主要機器類の耐用年数到来に伴う機器更新について

- ・ 大田市未来につながる森づくり構想について

- ・ 報告事項

- 「支所のあり方」に係る意見交換会の開催について

- 島根県地域医療構想(素案)について



行財政改革特別委員長

中間報告

効果的な事業推進に向け
方向性を決定



松村 信之 委員長

6月定例会最終日に設置された行財政改革特別委員会の中間報告をする。

①第1回(6月30日)

委員長 松村信之、副委員長 清水勝委員の選任後、今年度の方向性について協議した。『第3次大田市行財政改革推進大綱実施計画』『公共施設の適正化計画中の施設視察』『事務事業評価の継続』について調査検討事項とした。

②第2回(8月8日)

○第3次大田市行財政改革推進大綱実施計画

行財政本部長の副市長から平成27年度の実績見込みについて、その効果額としては2億1千万円に達したとの報告を受けた。

行革推進室の業務の改善について

質問があり、「計画を掲げながらも達成出来なかったこと」、「計画の目標にも達しなかったものに対して、今後それをどう計画目標に近づけるのか、それにはどのような手だてを考えられているのか」と行革・施設管理推進室長に質問をし、今後は担当部、担当課と協議を深めていきたいとの決意を伺った。

また、その他具体的質問は「第二セクターの見直し」「指定管理者制度」「空き校舎の活用方法」「地域包括支援センター業務の民間委託への課題」「定員適正化計画に伴う定員および給与」「職員のスキルアップの問題」「新たな財源の確保」「土地の現況調査」「公共料金等の見直し」「水道料金の適正化」など多岐に及んだ。

○公共施設の適正化計画策定業務

①これまでの取り組み②現状及び今後の見通し③計画の策定に対する考え方④これから2か年に向けた取り組み⑤来年3月末時点での成果や計画の位置づけについて説明を受けた。議会選出の委員がいなかったため、中間報告をすると答弁があり、状況報告をしっかりと丁寧に説明するよう申し入れた。

○事務事業評価

次回、今年度行う事業項目の決定をする。

地域活性化調査検討

特別委員長 中間報告

持続可能なまちづくりの
充実を目指す



塩谷 裕志 委員長

6月定例会において設置された地域活性化調査検討特別委員会の中間報告をする。

これまで市の施策として、人口減少や少子高齢化に対応するため、産業振興や子育て支援、定住対策など様々実施してきた。小規模な集落が広い範囲に点在する大田市では、地域によっては、買い物や医療・福祉などの日常生活に必要な様々なサービスを提供することが困難な地域があり、その対策の充実が強く求められている。

委員会では、持続可能なまちづくりの充実に向けた調査検討を進め、提案、意見するものである。

①第1回(6月30日)

委員長 塩谷裕志、副委員長 森山幸太委員が選任された。各委員に

地域活性化への想いや、今後の進め方などについて意見を求めた。

②第2回(8月26日)

政策企画部長、地域振興課長をはじめ担当職員より、ブロックにおけるまちづくりの現状と課題について、平成27年度から3ヶ年の7ブロックの「まちづくり計画」と「人口シミュレーション」の資料をもとに説明を聞き、資料の質疑や地域課題の解決策などについての意見交換を行った。

今後の進め方として次の現状調査をする事とした。

- ・大田市の定住対策
- ・大田市全域の交通網(大田市生活交通確保対策事業)
- ・「しまね郷づくりカルテ」の詳細
- ・各まちセン等の実態調査

現状調査を行いその後、地域に出掛けて実態調査、意見を聞くなど実施し、活性化のための地域課題の解決策の意見の取りまとめ、絞込みをしていく、と今後のスケジュールを決めた。



▶地域で取り組んでいる清掃活動(久利町)

**大田市立病院医療体制検討
特別委員長 中間報告**

新病院の進捗状況は順調に推移



石田 洋治 委員長

第11回委員会を9月1日に開催。病院事業管理者をはじめ関係職員の出席のもと次の3点について説明を受け、質疑応答を行った。主なものは以下のとおり。

○新病院建設事業

昨年の見直し後は順調に推移している。今年度中に施工業者を選定し、来年度着工できる見通し。

問 協力事業者を代表するJVによる施工について、地元業者が入る可能性はあるのか。

答 大手施工業者1社と地元建設業者が2から4社、電気設備工事が1社、機械設備業者が1社とがJVを組み施工することになっている。

○患者の動向

平成29年度から介護療養病床が廃止となることを受け、介護入所者は

ご理解の上、転院のお願いをしている。今後は、回復リハビリ病棟の拡充を進めていく。

問 病床稼働率について、71・2%と対前年で伸びているが、85%が適正な数値と聞いたことがある。平成28年度の目標数値はあるのか。

答 DPC(包括医療費支払い制度)を採用しており、病名ごとに診療方針が決まっている。戦略的に稼働率を上げることができない。むしろ長く入院していただく診療報酬が下がっていき収入ダウンにもつながる。

○診療体制

医師は、現時点で24名であるが、10月にはもう1名総合医が入る予定。また、看護師については、充足しており、今後は採用について慎重にしなければならぬ。その他、薬剤師、リハスタッフ等は、まだ充実を図っていかねばならない。

問 外科、整形外科の医師確保の状況について、大田市民、周辺地域も含め困っているが状況はどうか。

答 島根大学にも人がいない。大学で、医師派遣制度を整備されている。大田2次医療圏では、整形外科医は邑智で1人くらいで、圏域として診療体制が乏しい状況であるが、最終的には、診療科長の判断となるため難しい。大田出身の整形外科医も何人かおられる。また大学にもおられるので引き続き努力したい。

議会報告会を開催しました!

大田市議会では今年度も、6月25日に市内7カ所で議会報告会を開催しました。報告会では、3月市議会定例会での当初予算や6月市議会定例会での補正予算審議内容等について報告し、おかけいただいた市民の皆さんからたくさんのご意見をいただきました。

本号では、その概要をお知らせするとともに、ご意見に対する執行部からの回答と議会からの回答とをあわせて報告いたします。大田市議会ホームページには全ての意見を掲載しています。

<http://www.city.ohda.lg.jp/tag/76/>

貴重なご意見ありがとうございました

1. 実施状況

ブロック	開催時間	開催場所	参加者数
中央ブロック	19:00～	大田まちづくりセンター	0人
東部ブロック	19:00～20:40	久手まちづくりセンター	3人
西部ブロック	13:30～15:00	静間まちづくりセンター	16人
三瓶ブロック	13:30～15:10	池田まちづくりセンター	6人
高山ブロック	13:30～15:10	水上まちづくりセンター	23人
温泉津ブロック	13:30～14:30	温泉津まちづくりセンター	3人
仁摩ブロック	19:00～	仁万まちづくりセンター	0人
			計51人

2. アンケート結果

回答者の内訳

《性別》	男性	女性
30代	3人	8人
40代	1人	3人
50代	6人	17人
60代	12人	17人
70代	4人	12人
80代	3人	4人

◆市議会の情報をどんな手段で得ていますか？

(複数回答)

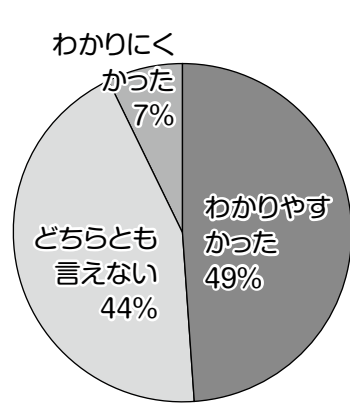
議会傍聴	1人
議会だより	29人
ケーブルテレビ	10人
ホームページ	6人
その他	5人

◆報告会への参加のきっかけは？

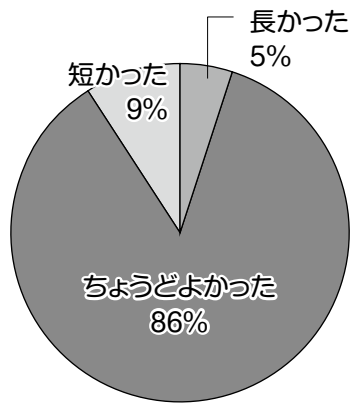
(複数回答)

議会だより	16人
ケーブルテレビ	6人
ホームページ	2人
議員からの案内	10人
その他	13人

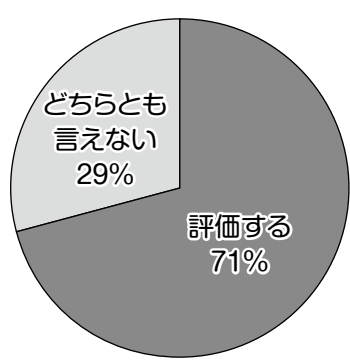
◆報告会の内容はわかりやすかったですか？



◆報告会の時間はどのくらいでしたか？



◆報告会の評価はどのくらいですか？



3. 主な質疑・意見とそれに対する回答

議会に対する要望・意見

◆国県施設との連携

○市議会(委員会)でも市内にある国・県施設等への視察、勉強会(懇親会)を実施して、もっと連携を図っていただきたい。

《回答》

議会としても各委員会等で十分協議検討し、連携・活用が図られるよう努力いたします。



▲水上まちづくりセンターの様子

執行部に対する要望・意見

◆国県施設との連携

○県立三瓶自然館、川合農業研究センター、県立高校(大田・邇摩)、農林大学校との連携、活用で大田市の活性化を図っていただきたい。

《回答》

県立高校につきましては、本年6月に支援連携協議会を設置し、高校の魅力化などをテーマに協議を進めています。また、県立三瓶自然館、県立農林大学校などの各施設につきましては、産業振興や観光振興、教育などの分野で、より一層の連携・活用に努めます。また、川合町にある農研機構大田研究拠点につきましては、政府関係機関の地方移転を要望する中、研究者の拡充が図られる見込みであり、そこで先進的な研究成果が得られれば、本市畜産業の振興に資するものと期待されま

【政策企画部
政策企画課】



▲県立三瓶自然館

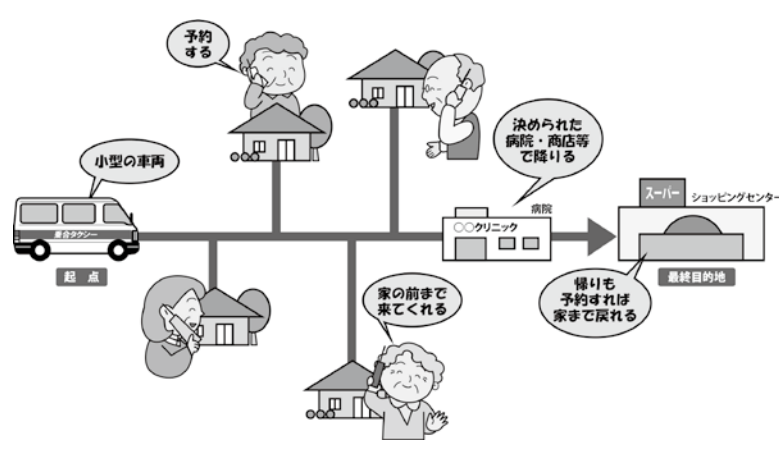
◆通院交通対策

○市立病院への交通手段確保をお願いします。

《回答》

中山間地域等の公共交通の空白地域においては、デマンド交通や自治会輸送等地域特性に応じた交通手段の導入について検討します。市立病院への交通手段については、既存のバス路線と重複するため、現在のところ直接乗り入れる新たな交通手段の導入は困難な状況です。

【政策企画部 定住推進室】



▲デマンド交通イメージ図

◆防災

○防災行政無線増設整備事業

①市民に対してアンケート等して意見を聞いて増設計画を決めたのか？聞こえてない所は、やはり聞こえてない。試験放送を実施した時は、ランダムに電話して聞こえたかどうかを確認しないと、実態はわからない。

《回答》

防災行政無線は、地形や気象状況等の影響を受けやすいため、本設備だけで市内全域を網羅することは難しく、音達できない地域が生じることから、音声告知放送、メール配信、テレビなど、各種媒体との複合的な活用をお願いしてきたところです。今年度の増設整備につきましても、訓練放送や音達状況調査の結果をもとに、未音達地域の縮小を図るものではありませんが、市外からの来訪者など、無線放送以外に情報入手手段を持たない方への対策を主目的として、観光地及び氾



▶防災行政無線

濫の危険のある河川周辺地域を中心に増設を行うつもりです。

全未音達地域の解消は物理的に困難なため、市民の皆様には、無線と併せ各種媒体を効果的に活用頂き、人から人へ伝達を行っていただくなど、引き続き防災対策への協力をお願いします。

②聞こえない。市の何パーセントが聞こえているのか調べてもよいと思う。集会所に大きなスピーカーを付けて、緊急時のみ放送できるように聞いた。それが可能であれば、設置してほしい。

《回答》

音達率につきましては、音達状況調査により、言葉の内容がわからないがサイレンが鳴っているのが



▲静岡まちづくりセンターの様子

確認できたエリア」は約60%、「鮮明に放送内容まで聞き取れたエリア」は約27%と確認しております。

防災無線につきましては、安全性、電波受信状況、音達範囲など、屋外伝達設備としての効果検討を行い整備しており、集会所等の建物への設置は、安全性(強度等)や設置位置(高さによる音達範囲縮小)などを踏まえ、整備効果は低いと判断し設置は行っておりません。

【総務部 危機管理室】

◆介護保険(新しい総合事業)

○平成29年度からスタートする新しい総合事業について、具体的な方向性や各地域での取り組み内容など進捗状況を知らせてほしい。

《回答》

平成29年4月から始まる新しい総合事業は、要支援1〜2相当の高齢者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業と全ての65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業があります。介護予防・生活支援サービス事業には、訪問型サービスや通所型サービスがあり、現行の訪問介護、現行の通所介護相当としてこれまでの要支援1〜2の方が今までの事業所でサービスを受けることとなります。

新しい総合事業実施に向けた地域での取り組みに関しては、地区住民が運営主体となり、地区内の公の施設等を拠点とし、虚弱閉じこもりがちな高齢者等を対象とし、週1回以上運動を中心とした通いの場を開催する、「高齢者の通いの場づくり事業モデル事業」を平成28年10月以降に市内5地区において実施する予定としており、平成29年度以降各地域で取組みが広がる事業となるよう検証等を行うこととしております。

【健康福祉部 介護保険課】

▼池田まちづくりセンターの様子



◆三瓶の活用

○国立公園としてにぎわいがあった三瓶だが、さびれるばかり。独自のイベントでは限界があるので、地域

と行政が一緒になって盛り上げていくことが大切だと考える。

《回答》

現在、大田市、飯南町、美郷町の1市2町で「三瓶山広域ツーリズム振興協議会」を組織し、三瓶エリアのPRに取り組んでいるほか、民間事業者等を交えた、三瓶エリアの観光計画づくりを進め活性化策を協議しております。今後は、地域振興の分野など、三瓶の活性化に関わる組織と連携をとりながら、役割分担を明確にし三瓶の活性化を図ってまいります。

【産業振興部 観光振興課】



▲三瓶西の原

◆空き家

○危険家屋の危険度を把握し、所有者に勧告だけで終わるのではなく、先の手立て等道筋をつけてもらえないか。

《回答》

「空き家対策特別措置法」では、「空き家」の所有者又は管理者の責務として、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理に努めることとされています。また、市の責務としては、空き家対策計画の作成及びこれに基づく空き家に関する対策の実施、必要な措置を講ずるよう努めるとあります。



▲危険家屋

大田市では、現在調査中である「空き家実態調査」の状況をふまえ、今後、「対策計画」の中で、特定空き家の判定基準、所有者による適切な管理や特定空き家等に関する対策などを定めていく予定です。

「対策計画」策定後は、「所有者が特定されたもの」は特措法に基づいた「指導」、「勧告」、「命令」等の手続を進めていき、所有者に危険回避の措置を行っていただきますが、「所有者の特定ができない」危険空き家については、所有者の同意が得られないため、市では対処できない状況です。

【建設部 都市計画課】

◆スポーツ

○「スポーツ振興計画」の見直しについて、この計画の中にも地域振興、人づくりの視点を入れてほしい。

《回答》

国の「スポーツ基本法」では、地域スポーツの役割として「地域再生」などへの貢献の視点が示されており、当市の現入スポーツ推進計画（後期計画）の方向と目標にも「スポーツ活動による地域再生と健康づくり」を掲げ、その推進を図っています。人づくりの視点においては、「指導者の育成や確保」、「元氣な大田の子どもを育てる」などを掲げています。次期計画でも、引き続き、このような視点を取り入れ策定します。

▼ニュースポーツ(スカットボール)



【教育部 社会教育課】

議員研修会に参加 地産地消と

アグリビジネスを学ぶ

7月20日、出雲市のニューウエルシティ出雲で、島根県市議会議長会議員研修会が開催されました。

「地産地消とアグリビジネス」と題して、食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサーの金丸弘美氏による講演がありました。

この研修会は、県内の市議会議員が一堂に会し、共通の課題に対して認識を深めるため、毎年開催されています。

※アグリビジネスとは、農業に関連する幅広い経済活動を総称する用語。日本語では、農業関連産業と訳されることもある。



広報研修会に参加

読みたくなる

議会だより作成に心がけます

8月17日、市町村議会広報研修会が、タウンプラザしまね(松江市)で開催され、広報広聴委員が参加しました。

「住民に読まれ、議会活動が伝わる議会報の基本と編集技術」と題し、広報コンサルタント芳野政明氏による講演がありました。

また、大田市の議会だよりをクリニックしてもらいました。

市民の皆さんが読みたくなる広報誌を目指し、努力していきます。

天領おどり

スパイダーマンとショッカーと一緒に?
名前入り手づくりうちわを持って参加しました

8月7日、毎年恒例の天領踊りに今年も参加しました。
今年は、昨年大好評だった着ぐるみ第2弾!ということで、スパイダーマンとショッカーが登場!
市民会館前の審査員席前では、全員でくもの巣を手から発射!(上手いきませんが...)工夫を凝らしながら、身体を張って盛り上げました。



視察受け入れ

視察日	議会名	人数	視察項目
6月27日	秋田県能代市	5名	お買い物サポート事業、移動販売の取り組み
7月13日	青森県	1名	大田市における世界文化遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の保全及び活用方法
7月27日	京都府宇治田原町	15名	住みたい田舎No.1 定住・移住施策
7月28日	秋田県市議会議長会	28名	世界遺産「石見銀山」に係る市の取り組み
7月29日	山形県米沢市	10名	世界遺産石見銀山を活かした観光振興
8月 3日	福岡県岡垣市	7名	定住促進の取り組み

新民生委員会紹介

今回は民生委員会の紹介です。健康福祉部、環境生活部、病院事業等を担当しています。民生委員会は、これまでと全く変わらないメンバーです。さらに団結して頑張っていきます。自分の名前を頭に意気込みを語ります!

福田 佳代子 委員長

- ふ** くしに力を入れ
- く** ろうを惜しまず
- だ** いーに市民の皆様のことを
- か** ながえ
- よ** き大田市づくりを目指し
- こ** つこつ取り組みます

月森 和弘 副委員長

- つ** かっていけるは光
- き** はこころして
- も** じ通り
- り** にかなう
- か** いより始めて
- ず** いもあまいも
- ひ** ゃく聞は一見にしかず
- ろ** うそくは身を減ぼして人を照らす心で

清水 勝 委員

- し** みんなが主人公の大田市を
- み** んな(議員20名)と一緒に
- ず** っとずっと
- ま** もって継続します
- さ** らなる精進を重ね
- る** い積みます住民主権のまちづくり

林 茂樹 委員

- は** やる心
- や** むないと
- し** った激励
- し** ながらも
- げ** んきな故郷
- き** づきたい

石田 洋治 委員

- い** つも
- し** ずかな
- だ** んでいスマイル
- よ** うぼう
- う** ければ
- じ** つげん、必ず!

森山 幸太 委員

- も** りあがる
- り** すむで
- や** さしく
- ま** こころのこもった市政を
- こ** どもが次世代となる地域に
- う** たいつづけて
- た** のしいまちづくりを目指します



石田 洋治 委員
森山 幸太 委員
福田佳代子 委員長
清水 勝 委員
林 茂樹 委員
月森 和弘 副委員長

議会傍聴のご案内

次の定例会は
12月5日～19日の予定です。
市議会を身近に感じる良い機会です。
お気軽にお越しください。

- ◇傍聴席は定員64人です。
- ◇多数で傍聴に来られる場合は、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。

「編集後記」
コスモスが風で揺れ、朝すがしのぎやすくなりました。
9月定例会市議会は、5日に開会しました。当日は台風12号の接近に伴い、小中学校の休校や交通の乱れがあったものの、山陰は穏やかでした。
この夏は、気象データから、猛暑、また台風の当たり年と予想され、自然災害リスクが高いとされ、日本各地に甚大な豪雨災害をもたらしました。
災害から自分と家族を守るにはどうすれば良いのか? 災害はいつ襲ってくるかわかりません。口頃から家族での連絡方法などの確認、対策をしっかりしておく必要があると思います。

(月森 和弘)